

Press Release

2019年10月1日

各 位

第一勧業信用組合  
理事長 新田信行

**独立行政法人住宅金融支援機構との東京都不燃化特区内の  
建替え支援に係る連携協定締結のお知らせ**

第一勧業信用組合（本店：東京都新宿区 理事長：新田信行）と独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区 理事長：加藤利男）は、東京都が指定する不燃化特区内の建替え支援に向けた施策を推進するため、連携協定書を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

**1. 締結日**

2019年10月1日

**2. 本件の概要**

第一勧業信用組合と独立行政法人住宅金融支援機構は、両者が持つノウハウやネットワークを活かした連携協力を行うことで、地域社会の防災に貢献し住み続けられるまちづくりを進めていくため、東京都不燃化特区内の建替え支援に係る連携協定書を締結します。

**3. 両者の概要**

第一勧業信用組合は、昭和40年5月に地域信用組合として設立、都内の26店舗（22本支店、4出張所）を拠点に東京都及び千葉県浦安市、千葉県市川市を営業エリアとしています。経営理念である「地域とのふれあいを大切にし、皆さまの幸せに貢献します」を実現すべく、「人とコミュニティの金融」、「育てる金融」、「志の連携」を実践してまいりました。また、昨年よりソーシャルビジネス支援にも積極的に取り組んでおります。

独立行政法人住宅金融支援機構は、昭和 25 年 6 月に前身である住宅金融公庫を設立、平成 19 年 3 月に住宅金融公庫が廃止となるまでの 57 年間に、1,941 万戸に対し融資を行いました。これは、戦後建設された全住宅の約 3 割に当たります。平成 19 年 4 月に、一般の金融機関による住宅建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するために独立行政法人住宅金融支援機構を設立いたしました。

#### 4. 連携協力の目的

このたび第一勧業信用組合と独立行政法人住宅金融支援機構は、資金の貸付けその他の金融商品の提供を行うことにより、東京都不燃化特区における建築物の建替えを支援し、住み続けられる街づくりを推進することを目的とします。



#### 5. 連携協力の内容

連携協力の主な内容は、以下のとおりです。

- (1) 不燃化特区が指定されている特別区との連携
- (2) 住宅事業者への周知
- (3) 不燃化特区内の住民への周知
- (4) 取り組みに必要な情報の発信及びイベントへの協力
- (5) その他この協定の目的を達成するために必要な取組

6. 第一勸業信用組合の概要（2019年9月現在）

商号	第一勸業信用組合
所在地	東京都新宿区四谷二丁目13番
理事長	新田 信行
創立	昭和40年5月10日

独立行政法人住宅金融支援機構の概要（2019年9月現在）

商号	独立行政法人 住宅金融支援機構
所在地	東京都文京区後楽一丁目4番10号
理事長	加藤 利男
設立	平成19年4月1日

以上

《本件の問い合わせ先》

第一勸業信用組合 連携企画部 篠崎

TEL:03-3358-0916